

公民 地理歴史 数学

試験時間60分

〔注 意〕

1. この問題冊子は指示があるまで開いてはいけない。
2. (政治・経済)(日本史)(世界史)(数学) の4科目から1科目を選んで解答すること。
3. 受験番号が正しく記入・マークされていない場合、選択した科目にマークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、0点となる。
4. 解答はすべて解答用紙の所定欄にマークすること(数学の解答欄は裏面)。
例えば、問題文中に

10

 (政治・経済, 日本史, 世界史),

ア

 (数学) と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10(政治・経済, 日本史, 世界史), 解答記号ア(数学)の解答記入欄の③にマークすること。正しくマークされていない場合は採点できないことがある。

(試験問題は次のページから始まります)

(例) 政治・経済ほか

解答番号	解答記入欄(マーク)
10	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

数学

解答記号	解答記入欄(マーク)
ア	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

5. 定規・コンパスは使用しないこと。
6. 問題冊子の各ページの余白は自由に使用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
7. 試験終了後、解答用紙は通路側に置くこと。なお、問題冊子は持ち帰ること。

〈マーク式についての注意〉

1. 機械が読み取って採点するので、折り曲げたり汚したりしないこと。
2. マークはHBの鉛筆で枠の中を濃く塗りつぶすこと。
3. 1つのマーク欄には1つしかマークしないこと。
4. 訂正はプラスチック消しゴムでよく消し、消しきずはきれいに取り除くこと。
5. 所定欄以外には何も書かないこと。

政治・経済

(解答番号 1 ~ 38)

問題Ⅰ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

世界中で16億人が居住に適さない、過密で安全ではない住宅に住んでいるという^(a)国連機関の推計に基づけば、住宅の確保は世界的な課題である。先進国では、ホームレスとなる人々は少ないものの、日本各地で行政が主導して導入が進められている、仕切りを設けることなどによって長時間の利用を困難にする「排除系ベンチ」が示すように、その存在は都市の景観の観点から社会問題として位置づけられる。

しかし、こうした都市環境は、住宅を持たずに生きる人々の^(c)基本的人権の剥奪と地続きである。

2024年2月、北海道のテレビ局が情報番組で報じた路上生活者の様子に対し、道内の生活困窮者を支援する団体がプライバシーや名誉権を侵害するとして抗議文を提出した。この番組では、その人物が生活を送る場所（公園）を特定できる形で、私物なども含めて映像に収められていた。実際に、この動画が閲覧できた共有プラットフォームやSNSには暴力的なコメントが多数投稿されていた。

また、同年12月、大阪地方裁判所は、老朽化で建替が決まり閉鎖された西成区の日雇労働者の支援施設「あいりん総合センター」の敷地に残っている路上生活者を立ち退かせる強制執行を行なった。路上生活者の側は、^(d)日本国憲法が保障する居住の自由を主張して最高裁判所まで争ったものの、^(e)立退を求める大阪府の側が勝訴していた。

もとより、「公と私」の関係性は明確である。公共の福祉は、基本的人権を制約する原理としてしばしば用いられる。^(f)民法1条では、私権は公共の福祉に適合しなければならぬと定めている。また、名古屋新幹線訴訟などの^(g)公害訴訟の判決が示しているように、被害を訴える多くの人々は公共性の名の下に受忍を強いられてきた。

解雇や病気などにより働けなくなるなど、さまざまなリスクから個人を保護する各種の^(h)社会保障制度がセーフティネットとして機能することが、人がホームレス状態に陥るのを防ぐうえで重要なのはいうまでもない。だが、⁽ⁱ⁾労働や福祉のあり方、あるいは所持金の多寡や病気の有無だけがホームレスという現象をつくり出すわけではない。

所有をめぐる問いを立てなければならないのではないか。誰かのものに帰属している土地や住居で埋め尽くされた社会の中で、所有権の絶対という原則は私たちの基本的な自由を守りもする。だが、一度それが失われると基本的人権の剥奪に直面する。例えば、^(j)公職選挙法には住所要件があるため、住所がなく住民登録ができない人は^(k)選挙権を行使できない。ホームレスという現象は所有という原則によって境界線が緻密に埋め尽くされている社会がつくり出す問題でもある。

人々が住宅を失うリスクを抱えていることが世界的な現象である現代社会であるからこそ、「私のもの」の境界線を問うことを通して「公と私」の関係性を考え直す必要がある。

問1 下線部(a)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 1

- ① 国連はパレスチナをオブザーバー国家として認めている。
- ② 国連総会の議決方式は全会一致制である。
- ③ 国連憲章の規定に基づいた国連軍はすでに組織されている。
- ④ 台湾は国連加盟国である。

問2 下線部(b)に関し、日本の行政についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 2

- ① 日本国憲法の下では、行政権は内閣に属する。
- ② こども家庭庁は厚生労働省の外局である。
- ③ 明治憲法の下では、行政権は国務大臣がもつものとされた。
- ④ 行政指導を受けた人や事業者は、それに従う法律上の義務がある。

問3 下線部(c)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) 次の文章は日本国憲法11条である。文中の空所アに入れる語句として最も適切なものを、後の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 3

国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない ア として、現在及び将来の国民に与えられる。

- ① 国家からの自由
- ② 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利
- ③ 国家による自由
- ④ 永久の権利

(2) 基本的人権についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 4

- ① 日本国憲法は国民に教育を受ける権利を保障するだけでなく、教育を受ける義務も課す。
- ② 日本国憲法では、自らの権利を守るため、国家に対して積極的な行動をとることを請求する請願権が、未成年にも認められている。
- ③ 「らい予防法」によって強制隔離されたハンセン病の元患者などが国家賠償を求めた裁判では、国の責任を認める判決が確定した。
- ④ 国際人権規約は、世界人権宣言の内容を具体化して法的拘束力をもたせたものである。

問4 下線部(d)に関し、日本の司法制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 5

- ① 刑事事件における上告とは、地方裁判所での判決に不服がある場合に高等裁判所に訴えることを指す。
- ② 法テラスの業務である法律に関する情報の提供は民事に限られる。
- ③ 他人の犯罪の捜査に協力することで、自己の犯罪について不起訴処分などを得られる制度が設けられている。
- ④ 最高裁判所の裁判官の国民審査において、裁判官が罷免された事例がある。

問5 下線部(e)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 6

- ① 日本国憲法は三権分立、基本的人権の尊重、平和主義を三大基本原理とする。
- ② 日本国憲法1条は戦争の放棄に関する条文である。
- ③ 天皇には日本国憲法を尊重し擁護する義務が課されている。
- ④ 日本国憲法は憲法裁判所について規定している。

問6 下線部(f)に関し、日本の最高裁判所で違憲とされた民法の規定として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 7

- ① 定年を男性は55歳、女性は50歳と定めた規定
- ② 女性は離婚後6か月間再婚することができないと定めた規定
- ③ 一般の殺人に比べて尊属に対する殺人に重い刑を定めた規定
- ④ 特定の疾病や障害を有する人々に対する強制不妊手術を認めていた規定

問7 下線部(g)に関し、日本の公害についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 8

- ① 環境基本法では、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭を公害と定義している。
- ② 公害等調整委員会は、行政委員会の一つである。
- ③ 熊本県水俣市を中心に被害が発生した水俣病の原因物質は、亜鉛などを生産する鉱山から流出したカドミウムである。
- ④ 田中正造は、足尾銅毒問題について議会で追及した。

問8 下線部(h)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 社会保障についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 9

- ① 日本の年金制度において、賦課方式では、少子高齢化が進むにつれて現役世代の負担が増える。
- ② 日本の介護保険制度において、65歳以上を第1号被保険者、20歳から64歳を第2号被保険者という。
- ③ イギリスの社会保障制度改革委員会が提出したベバリッジ報告は、「アメとムチ」をスローガンに掲げた。
- ④ 最高裁判所は、朝日訴訟において、厚生大臣には生活保護基準を決定する裁量権はないと判断した。

- (2) 日本の社会保障制度を構成する次のイ～エを、導入された年代の古いものから順に正しく配列したものとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

10

イ：国民皆保険 ウ：介護保険制度 エ：基礎年金制度

- ① イ → ウ → エ ② イ → エ → ウ
③ ウ → イ → エ ④ ウ → エ → イ
⑤ エ → イ → ウ ⑥ エ → ウ → イ

- 問9 下線部(i)に関し、日本の労働者についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

11

- ① 正当な争議行為は、民事上の責任は問われても、刑事上の責任が問われることはない。
② 日本国憲法の下、国民は勤労の権利を有し、またその義務を負う。
③ 労働三権とは、団結権、団体交渉権、団体行動権を指す。
④ 公立学校の教員は、残業代が支払われない代わりに基本給の一定割合が上乗せされて支給されている。

- 問10 下線部(j)に関し、日本の選挙運動についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

12

- ① 候補者は、SNS を利用した選挙運動ができない。
② 候補者や支援者による戸別訪問は禁止されていない。
③ 政党や候補者以外の有権者は、電子メールを利用した選挙運動ができない。
④ 公示日前の、知人などに対する候補予定者への投票依頼は禁止されていない。

- 問11 下線部(k)に関し、日本の選挙制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

13

- ① 天皇には選挙権が認められている。
② 参議院議員選挙の選挙権と被選挙権の年齢は異なる。
③ 男女普通選挙が実現したのは、日本国憲法施行後である。
④ 参議院議員選挙では、小選挙区と比例代表の重複立候補が可能である。

- 問題Ⅱ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

現代の日本は、財政・金融・社会政策の各領域において、大きな転換期を迎えている。急速な人口高齢化やグローバルな市場環境の変化に対応するため、^(a)税制の改革がたびたび議論の俎上に載せられており、各種税の担うべき役割と税制構造全体の再構築が課題となっている。また、^(b)景気対策や社会保障費の増大などによって財政支出が増大することで、^(c)クラウドディングアウトを考慮することも必要となってくる。

日本経済の成長動向を把握するための基本指標である、^(d)GDPの推移は、近年も注視されているが、経済の動きは単純に一つの要因だけでは説明できない。例えば、労働市場を分析する際には、^(e)フィリップス曲線が参照されることもあるが、経済環境が多様化するなかで、この関係が必ずしも一貫して当てはまるとは限らず、慎重な分析が必要とされている。

国内の労働市場では、^(f)雇用形態の多様化や、^(g)外国人の受け入れが着実に進行しており、産業構造や社会のあり方にも新たな影響を与えている。一方、世界経済のさまざまな変動要因が日本にも影響を及ぼしている。例えば、エネルギー価格の動向や国際的な需給の変化が、国内の物価や金融環境に影響を与える場面も少なくない。こうした状況のなかで、^(h)スタグフレーションやそれに類似する局面への備えが問われている。

また、近年の国際的な潮流として、企業活動や金融市場において、⁽ⁱ⁾ESG投資が注目を集めている。投資家は、企業の持続可能性や社会的責任に関する要素を考慮した資産形成を進めており、こうした観点を取り入れた投資行動が新たなスタンダードとなりつつある。このような状況のなかで、日本政府もさまざまな投資促進策を展開しており、国民の間でも、^(j)資産運用への関心が着実に高まっている。

^(k)金融市場においては、金利動向や債券価格が資産運用や市場の安定に大きな影響をもつため、投資家や政策担当者は市場金利の変化に敏感に反応している。日本経済が内外の諸課題にどう対応していくかは、今後の政策判断と市場の動向に大きく左右されることになるだろう。

- 問1 下線部(a)に関し、消費税についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

14

- ① 1989年に中曽根康弘内閣の下で導入された。
② 1997年に橋本龍太郎内閣の下で税率が5%に引き上げられた。
③ 2005年に小泉純一郎内閣の下で税率が8%に引き上げられた。
④ 2010年に鳩山由紀夫内閣の下で軽減税率の導入が決定された。

問2 下線部(b)に関し、景気循環の要因としてイノベーションが果たす役割を重視した経済学者の著作として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

15

- ① 『純粋経済学要論』 ② 『国民経済学原理』
③ 『経済発展の理論』 ④ 『資本主義と自由』

問3 下線部(c)の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

16

- ① 景気刺激策として公共投資が活発化した結果、道路やインフラの整備が進み、民間企業の設備投資が促進される現象
② 財政赤字の拡大によって政府が大量の国債を発行した結果、債券市場の需給が逼迫し、長期金利が上昇することにより市中銀行の貸出が活性化する現象
③ 政府が大型の景気対策を実施するために国債を発行し、その結果として市場金利が上昇し、資金調達コストの増加により民間企業の投資意欲が減退する現象
④ 国債の利払い費の増加のために、政府が医療や介護などの社会保障関係予算を削減せざるを得なくなる現象

問4 下線部(d)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) GDPに代わる新たな豊かさの指標として提唱されている指標についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

17

- ① 真の幸福感を示す指標として国連が提唱した国民総幸福（GNH）はアフリカ諸国で広く採用されている。
② 国民純福祉（NNW）では、余暇時間は労働機会の損失として国民所得から差し引いて計算される。
③ グリーンGDPは、経済活動のうち環境保護に関する活動の大きさを表したものである。
④ ジェニユイン・セイビング（GS）では、教育支出は人的資本への投資としてプラスで計算される。

- (2) GDPに含まれるものとして適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

18

- ① 個人間での中古車売買の代金
② 自営業者による新築住宅の建設支出
③ 政府による公共事業に対する支出
④ 企業による新規の設備投資

- (3) ある国のGDPが600兆円、海外からの純所得が30兆円、固定資本減耗が50兆円、間接税が100兆円、補助金が20兆円のと看、国民所得（NI）の額として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

19

- ① 460兆円 ② 500兆円 ③ 560兆円 ④ 600兆円

問5 下線部(e)の説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

20

- ① 名目賃金変化率と有効求人倍率が、負の相関関係にあることを示すもの
② 失業率と法人税率が、負の相関関係にあることを示すもの
③ 物価上昇率と失業率が、負の相関関係にあることを示すもの
④ 実質賃金変化率と所得税額が、正の相関関係にあることを示すもの

問6 下線部(f)についての次の記述ア～ウのうち、メンバーシップ型雇用の説明として適切なものをすべて選んだ組合せを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

21

- ア 採用時に業務内容や職務範囲が定められ、その範囲内の業務のみを担うことが期待される雇用形態である。
イ 勤務地や部署の変更が基本的に行なわれず、固定された職務での勤務が前提となる雇用形態である。
ウ アメリカやヨーロッパ諸国で一般的であり、近年日本でも広がっている雇用形態である。

- ① ア ② イ ③ ウ
④ ア・イ ⑤ ア・ウ ⑥ イ・ウ
⑦ ア・イ・ウ ⑧ いずれも適切ではない

9 (政治・経済)

問7 下線部(g)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 22

- ① 1993年、それまでの育成就労制度に代わって技能実習制度が創設された。
- ② 技能実習制度による在留期間は最長10年で、家族の帯同は認められていない。
- ③ 2018年に出入国管理及び難民認定法が改正され、特定技能制度が導入された。
- ④ 特定技能制度は、発展途上国への技術や知識の移転を主たる目的としている。

問8 下線部(h)に関し、日本でスタグフレーションが発生した時期として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 23

- ① 1960年代の高度経済成長期
- ② 1970年代のオイルショック期
- ③ 1990年代のバブル経済崩壊後
- ④ 2010年代の金融緩和期

問9 下線部(i)に関し、「E」、「S」、「G」の文字のそれぞれが意味するものの組合せとして最も適切なものを、次の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

24

- ① E：教育 S：社会 G：ガバナンス
- ② E：教育 S：社会 G：グローバリズム
- ③ E：教育 S：持続可能性 G：ガバナンス
- ④ E：教育 S：持続可能性 G：グローバリズム
- ⑤ E：環境 S：社会 G：ガバナンス
- ⑥ E：環境 S：社会 G：グローバリズム
- ⑦ E：環境 S：持続可能性 G：ガバナンス
- ⑧ E：環境 S：持続可能性 G：グローバリズム

(政治・経済) 10

問10 下線部(j)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 25

- ① 必要ときに自由に売却できない金融商品は、流動性が高いといわれる。
- ② 定期預金はペイ・オフの対象とならないため、普通預金に比べてリスクが高いといえる。
- ③ 年利3%で10年間資産運用する場合、単利よりも複利の方が受け取る利子の総額が大きくなる。
- ④ 一般に債券投資は株式投資に比べてリターンが大きくなる。

問11 下線部(k)に関し、日本の金融政策についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 26

- ① 1960年代なかばまでは、外貨準備の減少を防ぐために金利を上げざるを得なくなる事態が繰り返された。
- ② 日本銀行は1991年以降、公開市場操作によるコールレートの誘導を実施していない。
- ③ 1996年の日本版金融ビッグバン以降、公定歩合操作が金融政策の中心となっている。
- ④ 民主党政権下の2009年、量的・質的緩和政策の一環としてマイナス金利政策が導入された。

問題Ⅲ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

気候変動の進行によって、気温上昇、異常気象、海面上昇などの環境問題が深刻になっている。環境問題は、企業の活動とも深く関係する。企業が^(a)資源や^(b)エネルギーを消費し、生産過程で温室効果ガスを排出し、廃棄物を出すことで、地球環境に対し^(c)地球環境に対して大きな負荷をかけている。そのため、企業には、地域の一員として、環境問題に対処することが求められている。環境問題への取組として、脱炭素経営が注目されている。脱炭素経営は、企業が事業活動を通じて排出する温室効果ガスを実質的にゼロにすることをめざして行なわれる。

脱炭素経営に取り組むことは、企業にとって大きな利点もある。第一に、事業活動におけるリスクを減らすことができる。例えば、地球温暖化などを背景とした大規模な自然災害が工場の周辺で発生すれば、企業の生産活動に影響が生じることになり、最悪の場合、事業の継続が困難になる可能性もある。エネルギー効率の向上などによって温暖化への対策に企業が取り組むことは、事業活動におけるリスクの低減につながる。

第二に、顧客との信頼関係を強めたり、ビジネスチャンスを広げたりすることができる。近年、^(f)仕入先の企業に対して排出量の削減を求める顧客企業が増加している。こうした顧客企業に対して、自社の取組やそのような活動を通じて生産された商品を訴求することができる。脱炭素経営を通じた訴求力の向上は、既存の顧客だけではなく、新しい顧客を獲得することにもつながる。

第三に、企業に対する社会的評価を高めることができる。脱炭素経営に取り組んで排出量の削減を達成した企業は、自治体から表彰されたり、マスメディアから先進的事例として紹介されたりすることがあり、企業のイメージアップにつながる。投資家や金融機関からの評価が高まれば、企業は、従来に比べて有利な条件で^(h)資金を調達できるかもしれない。⁽ⁱ⁾

第四に、従業員のモチベーションを高めたり、人材獲得の機会を増やしたりすることができる。^(k)気候変動に積極的に取り組む姿勢を企業が示すことで、従業員の信頼を獲得することも可能である。また、気候変動問題に興味をもつ人材からの共感も得られるため、企業は、新たな人材獲得を進めることができる。

このような利点を活かすために、企業には、脱炭素経営を中長期的な視点でどのように行なっていくのかを検討することが求められる。このような見通しを明確にすることは、持続可能な事業の運営にもつながる。脱炭素経営への注目度が高まるなかで、今後、私たちも消費者などとして企業の取組を目にする機会が増えるだろう。企業の取組を見たときには、その企業がどのような方針で活動しているのかを意識することで、脱炭素経営のことを深く理解できるはずである。

問1 下線部(a)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 27

- ① 公害対策基本法は、大規模な開発を行なう企業に対して、事業活動が環境に及ぼす影響を調査することを義務づけている。
- ② 廃棄物をゼロにすることをめざして、生産工程の見直し、リサイクルの徹底などを行なうことを、ミニマム・アクセスという。
- ③ ワシントン条約は、絶滅のおそれがある野生動植物の国際的な取引を規制している。
- ④ よりよい環境を次世代に残すため、寄付金や寄贈によって自然が豊かな地域や歴史的建造物を買取り、保護・管理することを、リージョナリズムという。

問2 下線部(b)に関し、企業や日本の会社制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 28

- ① 同一産業部門の企業が市場支配を目的として合併し、一つの新しい企業になることを、コンツェルンという。
- ② 現行の会社法は、株式譲渡制限会社において取締役を3人以上、監査役を1人以上置くことを求めている。
- ③ 企業が、敵対的買収が起きたときに、既存の株主に対して、時価を大幅に下回る価格で株式を引き受ける権利を与えることを、ボイゾン・ビルという。
- ④ 企業を買収・合併することで、複数の事業を多角的に行なう巨大化した企業形態を、カルテルという。

問3 下線部(c)に関し、資源をめぐる動向についての記述として適切なでないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 29

- ① 資源保有国が、保有する資源の開発・管理も行なうべきとする考え方や、その実現のための活動を、資源ナショナリズムという。
- ② 広大な国土、豊富な天然資源などを背景に経済成長を遂げてきたブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカは、BRICSに含まれる。
- ③ 動植物に由来する有機性エネルギー資源のうち、化石資源を除くものを、バイオマスという。
- ④ 一国の経済が、特定の原材料や食料など、単一または少数の生産物に依存している経済を、エスノセントリズムという。

問4 下線部(d)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

30

- ① 電気を作るときに発生する排熱を、冷暖房や給湯に利用してエネルギー効率を高める仕組みを、コージェネレーションという。
- ② 情報技術で電力需要を瞬時に把握して、家庭や企業に効率よく電気を送れるようにする仕組みを、コミンフォルムという。
- ③ 再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定の価格で買い取る制度を、FTA という。
- ④ 2022年時点で、日本で供給された一次エネルギーのうち、最も割合が大きいのは、石炭である。

問5 下線部(e)に関し、地域の取組や経済的枠組みについての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

31

- ① AI やロボットなどの先端技術を活用し、環境、交通、医療といったサービスを効率的に運営することをめざした地域を、オフショアリングという。
- ② 市街地中心部に医療、福祉、商業などの機能を集約し、郊外に居住地域が広がるのを抑えた都市を、ダイバーシティという。
- ③ APEC は、アジア太平洋地域諸国の間で、貿易・投資の自由化と円滑化、多国間経済協力をめざす枠組みである。
- ④ MERCOSUR は、アメリカ、メキシコ、カナダの間で、域内貿易と投資の自由化をめざす協力枠組みである。

問6 下線部(f)に関し、クーリング・オフ制度で定められている解約期間についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

32

- ① 訪問販売で購入した商品の解約期間は、20日間である。
- ② 連鎖販売取引（マルチ商法）で購入した商品の解約期間は、8日間である。
- ③ 電話勧誘販売で購入した商品の解約期間は、20日間である。
- ④ 特定継続的役務提供で購入したサービスの解約期間は、8日間である。

問7 下線部(g)に関し、企業が行なうメセナやフィランソロビーの例として適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

33

- ① 教育活動の支援を行なうこと
- ② 芸術活動の支援を行なうこと
- ③ ボランティア活動を企画すること
- ④ 経営を監視する仕組みをつくること

問8 下線部(h)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

34

- ① 投資家がさまざまな企業のうち社会貢献度が高い企業を選定し、投資を行なうことは、PFI にあたる。
- ② 企業が敵対的買収を防止する目的で、友好的な投資家に先に買収してもらうことを、焦土作戦という。
- ③ 不特定多数の投資家から小口の資金を集めてリスクが低い金融商品を運用し、安定した収益を追求する投資集団を、フィンテックという。
- ④ 投資家がすでに発行された証券を売買する時に利用する市場を、流通市場という。

問9 下線部(i)に関し、以下の各問に答えなさい。

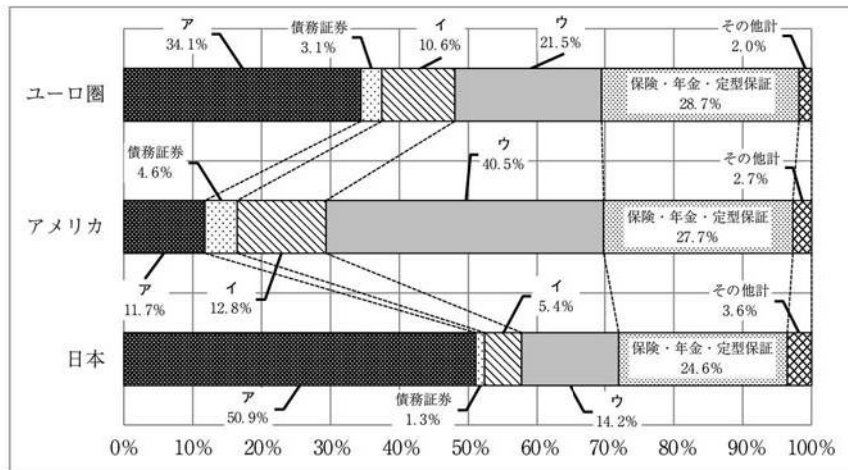
(1) 金融機関や金融市場についての記述として適切なでないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

35

- ① 自らは預金を集めず、銀行から融資を受けるなどして、その資金を貸し出す金融機関を、ノンバンクという。
- ② 国際競争への対応などのために行なわれた日本版金融ビッグバンによって、銀行窓口での保険商品の販売が解禁された。
- ③ コール市場は、金融機関が一時的な資金の過不足を調整するために利用される。
- ④ 資金調達のため企業が取引を行なう金融機関のうち最も結びつきが強い銀行を、メガバンクという。

(2) 次のグラフは、2024年時点でのユーロ圏、アメリカ、日本の家計の金融資産構成を表したものである。グラフ中の系列ア～ウに当てはまる項目の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

36



(出典：日本銀行調査統計局『資金循環の日米欧比較』をもとに作成)

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| ① ア：現金・預金 | イ：投資信託 | ウ：株式等 |
| ② ア：現金・預金 | イ：株式等 | ウ：投資信託 |
| ③ ア：投資信託 | イ：現金・預金 | ウ：株式等 |
| ④ ア：投資信託 | イ：株式等 | ウ：現金・預金 |
| ⑤ ア：株式等 | イ：現金・預金 | ウ：投資信託 |
| ⑥ ア：株式等 | イ：投資信託 | ウ：現金・預金 |

問10 下線部(j)に関し、企業が集めた資金のうち自己資本にあたるものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

37

- ① 借入金 ② 社債 ③ 資本金 ④ 支払手形

問11 下線部(k)に関し、日本の労働制度についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

38

- ① 労働基準法は、労働者に対する賃金の支払い方法について、現物での支払いを認めている。
- ② 働き方改革関連法により、仕事を終えてから次に仕事を始めるまでに一定期間の休息を確保する、ショートステイが導入された。
- ③ 職場に対して法律の遵守などの監督・指導を行なう行政機関として、各都道府県に労働基準監督署が設置されている。
- ④ 労働関係調整法は、法定労働時間を超えた労働について、割増賃金の支払いを義務づけている。